

平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年11月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タカトリ
コード番号 6338 URL <http://www.takatori-g.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年12月22日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 高鳥 王昌
(氏名) 大西 正純
TEL 0744-24-8580
有価証券報告書提出予定日 平成21年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	3,222	△47.7	△446	—	△392	—	△502	—
20年9月期	6,158	△3.1	518	△24.2	531	△23.7	150	△55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△92.09	—	△9.4	△5.2	△13.8
20年9月期	27.44	—	2.7	6.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 △126百万円 20年9月期 △69百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	7,501	5,092	67.9	932.57
20年9月期	7,679	5,642	73.5	1,033.17

(参考) 自己資本 21年9月期 5,092百万円 20年9月期 5,642百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	△134	△1,124	1,164	1,739
20年9月期	843	△1,147	△276	1,834

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00	93	62.0	1.7
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	22.8	—

3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,743	△4.4	14	—	34	—	27	—	4.94
通期	4,150	28.8	103	—	134	—	120	—	21.97

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 5,491,490株 20年9月期 5,491,490株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 30,634株 20年9月期 30,574株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35頁「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4頁「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

昨秋の世界同時不況による景気悪化は、一部で底入れの兆候が見られるものの、設備投資や雇用情勢等は依然として低調に推移しており、先行き不透明感が強い状況が続いております。

当社が関わる電子部品業界においては、予想を上回る設備投資の延期・凍結が続きましたが、下期より一部のデバイスメーカーの先端技術に対する投資が再開されはじめ、回復の兆しがあるものの本格的な回復にはいたらず、依然として減退し、厳しい環境で推移いたしました。

このような業界動向のもと、当社の売上高は上記の影響を大きく受けたことから、繊維機器部門は堅調に推移したものの、電子機器部門が前期に比べ大幅な減少で推移いたしました。利益面についても、あらゆる固定費削減に努めましたが売上高の大幅な減少の影響が大きかったこと、希望退職募集に伴う特別退職金を計上したこと等により、大幅な減益となりました。

その結果、当事業年度の売上高は32億22百万円となり、営業損失は4億46百万円（前年同期は営業利益5億18百万円）、経常損失は3億92百万円（前年同期は経常利益5億31百万円）、当期純損失は5億2百万円（前年同期は当期純利益1億50百万円）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

【電子機器事業】

売上高は28億19百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

① 液晶機器事業

液晶業界においては、昨年から不況の影響を受けましたが、徐々に景気回復の兆しがあるものの依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、受注実績を得たものの当上半期を中心とした全般的な受注低迷により売上高は低調に推移いたしました。

② 半導体機器事業

半導体業界においては、昨年より続く不況の影響から最悪期を脱し、開発機や一部の量産機で装置需要は回復しつつあるものの、量産投資による本格的な回復は先送りされる状況で推移いたしました。

このような状況下、当上半期を中心とした全般的な受注低迷により、売上高は低調に推移いたしました。

③ MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界においては、当上半期は世界同時不況、円高などの影響により、受注、販売が低調に推移いたしました。一方、当下半期は、海外LED向けを中心に受注、販売ともに回復に転じましたが、当上半期の受注・販売の落ち込みを補うことはできず売上高は低調に推移いたしました。

【繊維機器事業】

売上高は4億3百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

アパレル業界においては、継続的な不況により新規設備投資及び老朽化設備の更新需要が低迷いたしました。

このような状況下、中国向け縫製機の販売が売上に寄与したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

(次期の見通し)

当社が関わる電子部品業界は、回復の兆しがあるものの不透明感は依然として続く予想され、先行きは予断を許さない状況であります。

このような状況下、当社におきましては次期より「開発先行型企业」を目指した組織変更によって、オリジナル新製品の開発強化及び世界市場への拡大販売を重点的に行うと共に、更に新規事業への参入を図ることでビジネスチャンスを掴み、業績回復に努めてまいります。

なお来期の業績としては、売上高41億50百万円、営業利益1億3百万円、経常利益1億34百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における「資産」は、長期預金が増加したものの、売上債権等が減少したことにより前事業年度末に比べ1億77百万円減少し75億1百万円となりました。一方、「負債」は買掛金、前受金等が減少したものの、借入金が増加したこと等により前事業年度末に比べ3億71百万円増加し24億8百万円となりました。また「純資産」は、前事業年度末に比べ5億49百万円減少し50億92百万円となりました。

キャッシュ・フローについては、当事業年度末の現金及び現金同等物は、17億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税引前当期純損失を4億52百万円計上し、売上債権の減少が8億25百万円、仕入債務の減少が3億25百万円であったこと等により、1億34百万円のキャッシュ・アウト（前事業年度は8億43百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、国債が5億円償還され、定期預金9億43百万円及び長期預金8億40百万円の預入を行ったこと等により、11億24百万円のキャッシュ・アウト（前事業年度は11億47百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、14億円借入れを行ったこと等により、11億64百万円のキャッシュ・イン（前事業年度は2億76百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年9月期(単体)	平成21年9月期(単体)
自己資本比率 (%)	73.5	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	18.8
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(参考資料) 過年度における実績

	平成17年9月期(連結)	平成18年9月期(連結)	平成19年9月期(連結)
自己資本比率 (%)	61.5	63.2	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	53.4	36.7
債務償還年数 (年)	0.4	3.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	120.2	13.4	236.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。なお、当期の配当につきましては厳しい業績等を総合的に検討した結果、誠に遺憾ながら当中間会計期間末におきましては中間配当は無配とさせていただきます、また当事業年度末も無配とさせていただく予定であります。

なお、来期におきましては期末配当1株当たり5円とさせていただきます予定であります。今後とも、財務体質および経営基盤の健全化を図り、ご期待に沿うべく業績の向上に注力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

①市場変動による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社ではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社では、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③「中長期的な会社の経営戦略」推進による影響

「中長期的な会社の経営戦略」で掲げる更なる成長への投資及び高付加価値製品の開発強化の重要施策として「新市場に向けた技術力の強化およびコア技術を駆使した強い技術の水平展開」に取り組んでおります。

しかしながら、上記による開発及び各種費用の増加、投資株式及び関係会社株式の損失・評価損、子会社の異動に伴う連結決算採用による諸費用の増加等により当社業績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

④その他の影響

当社が事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

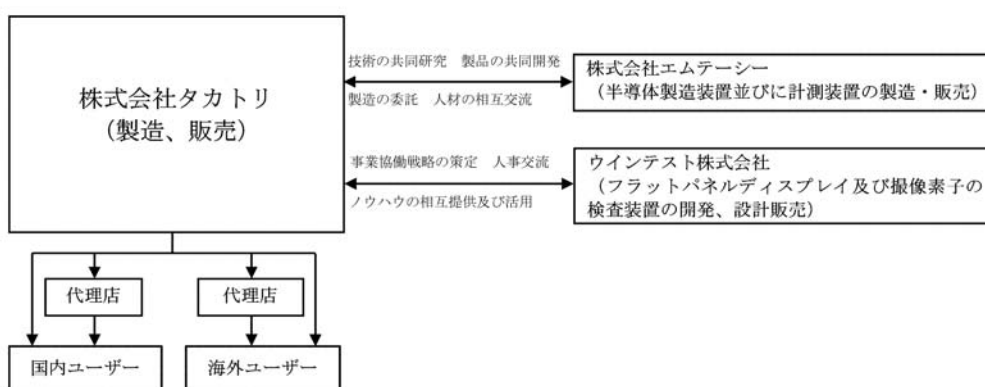
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関連会社2社より構成されており、電子機器及び繊維機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及び当社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、液晶製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーであり、当社が製造、販売を行っております。関連会社2社について、株式会社エムテーシー（事業内容：半導体製造装置並びに計測装置の製造及び販売）は、技術の共同研究、製品の共同開発、製造の委託、人材の相互交流等を行っております。また、ウインテスト株式会社（事業内容：フラットパネルディスプレイ及び撮像素子の検査装置の開発、設計、販売）は、事業協働戦略の策定、ノウハウの相互提供及び活用、人事交流等を行っております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機、自動縫製機であり、当社が製造、販売を行っております。
※なお、関連会社であった上海高鳥機電科技有限公司につきましては、平成21年5月に上海和鷹機電科技有限公司への譲渡手続きが完了したため、関連会社ではなくなりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是と「世界に誇れる独自技術を製販一体となって構築し、最良の製品とサービスを提供し、人々の暮らしを豊かにする」の企業理念のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行う「開発先行型企业」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。
具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上、売上高総利益率の向上を目標に、安定した収益体質の確立を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期における基本方針は①顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発、周辺機器ラインナップを行う ②オリジナル製品の開発をリードする営業活動を行い、営業を支えるサービス体制の構築と事業化を行う ③組立、調整、サービスに力点を置いたものづくりを行う を掲げて、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤を築き、当社の経営ビジョンであります「信頼されるタカトリ」を目指します。

●顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発、周辺機器ラインナップを行う

当社の戦略的コア技術である「7つのコア技術」（貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カッティング、搬送・駆動、真空）の各技術を更に強化し、技術開発スローガン「Global Innovation “Plus One”」のもと、「製品の独自性」や「製品の強さを極める」ことに注力し、現状事業の付加価値を高めるとともに、「7つのコア技術」をベースに ①有望事業機会を目指した技術力の強化 ②強い技術の他製品への水平展開 ③他社との技術提携及び協業化による新製品の開発 ④既存製品の進化 などに積極的に取り組んでまいります。

なお、当社関連会社と以下の取り組みを行っております。

・ウインテスト株式会社

当社のメカニカル・メカトロニクス技術であるハンドラー等デバイス搬送とウインテスト㈱が持つ高速画像検査及び処理技術の融合化により、両社の既存及び新規顧客の販売促進及び新規事業協働の策定の推進を図っております。

・株式会社エムテーシー

当社のコア技術（カッティング、搬送・駆動）と㈱エムテーシーが持つ半導体製造装置におけるフォトマスク、洗浄技術の融合化により、新規製品の共同開発及び製造委託の推進を図っております。

●内部管理体制の強化及びリスク・マネジメントの強化

会社法で定められた「株式会社の業務の適正を確保する体制」を確立するため、内部統制システムの構築を核に、リスク・マネジメントの強化による危機管理（危機防止）の浸透、コンプライアンスの周知徹底等を推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は上記「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に掲げている基本方針（①顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発、周辺機器ラインナップを行う ②オリジナル製品の開発をリードする営業活動を行い、営業を支えるサービス体制の構築と事業化を行う ③組立、調整、サービスに力点を置いたものづくりを行う）を押し進め、更なる企業体質改善を目指して企業価値を高めておりますが、来期におきましても引き続き当期の世界経済の減速による市場環境の悪化等の影響を受け、厳しい状況になると考えております。当社といたしましては、全社を挙げた受注獲得を行うとともに、固定費等のコスト削減及びオリジナル新製品の開発強化及び世界市場への拡大販売を重点的に行い、更に新規事業への参入を図ることでビジネスチャンスを掴み、業績の回復に最大限努力してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834,982	2,543,417
受取手形	166,049	64,921
売掛金	1,302,020	577,557
有価証券	500,850	—
製品	389,880	172,239
原材料	106,835	—
仕掛品	471,886	434,927
貯蔵品	749	—
原材料及び貯蔵品	—	76,202
前払費用	36,408	9,042
繰延税金資産	39,345	—
その他	13,374	45,497
流動資産合計	4,862,383	3,923,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,696,976	※1 2,699,306
減価償却累計額	△1,821,206	△1,876,125
建物（純額）	875,770	823,181
構築物	300,273	300,273
減価償却累計額	△243,799	△250,461
構築物（純額）	56,473	49,811
機械及び装置	326,731	307,408
減価償却累計額	△292,816	△292,474
機械及び装置（純額）	33,915	14,933
車両運搬具	3,699	3,646
減価償却累計額	△3,551	△3,588
車両運搬具（純額）	147	58
工具、器具及び備品	529,961	551,294
減価償却累計額	△474,042	△496,952
工具、器具及び備品（純額）	55,918	54,342
リース資産	—	10,460
減価償却累計額	—	△1,863
リース資産（純額）	—	8,597
土地	※1 609,679	※1 603,542
有形固定資産合計	1,631,905	1,554,466
無形固定資産		
ソフトウェア	28,426	32,059
その他	3,452	3,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産合計	31,878	35,512
投資その他の資産		
投資有価証券	58,017	54,586
関係会社株式	1,194,081	1,091,692
出資金	2,889	1,170
長期預金	—	840,000
破産更生債権等	7,931	—
長期前払費用	8	7
その他	720	350
貸倒引当金	△7,931	—
関係会社投資損失引当金	△102,389	—
投資その他の資産合計	1,153,327	1,987,806
固定資産合計	2,817,111	3,577,785
資産合計	7,679,494	7,501,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,177,589	851,945
1年内返済予定の長期借入金	※1 —	※1 279,912
リース債務	—	2,511
未払金	107,680	52,193
未払費用	70,980	41,556
未払法人税等	129,734	4,677
未払消費税等	11,571	—
前受金	336,142	82,828
預り金	7,586	5,185
前受収益	15	15
賞与引当金	108,620	—
その他	—	60,637
流動負債合計	1,949,921	1,381,462
固定負債		
長期借入金	※1 —	※1 933,480
リース債務	—	6,515
繰延税金負債	2,208	2,066
役員退職慰労引当金	71,484	71,736
その他	13,800	13,697
固定負債合計	87,493	1,027,496
負債合計	2,037,415	2,408,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金		
資本準備金	1,352,321	1,352,321
資本剰余金合計	1,352,321	1,352,321
利益剰余金		
利益準備金	95,460	95,460
その他利益剰余金		
別途積立金	2,976,000	2,976,000
繰越利益剰余金	269,156	△280,156
利益剰余金合計	3,340,616	2,791,303
自己株式	△17,055	△17,070
株主資本合計	5,639,113	5,089,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,965	2,846
評価・換算差額等合計	2,965	2,846
純資産合計	5,642,079	5,092,632
負債純資産合計	7,679,494	7,501,591

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	6,158,726	3,222,255
売上原価		
製品期首たな卸高	583,908	389,880
当期製品製造原価	4,178,830	2,417,972
合計	4,762,739	2,807,853
製品期末たな卸高	389,880	172,239
製品売上原価	※1 4,372,858	※1 2,635,613
売上総利益	1,785,867	586,642
販売費及び一般管理費		
販売促進費	118,966	77,812
旅費及び交通費	60,532	40,224
役員報酬	86,760	69,116
給料及び賞与	277,800	192,196
賞与引当金繰入額	26,038	—
役員退職慰労引当金繰入額	3,034	252
福利厚生費	51,476	40,394
減価償却費	43,270	42,723
賃借料	12,645	11,276
研究開発費	※3 380,452	※3 401,017
その他	206,208	157,713
販売費及び一般管理費合計	1,267,186	1,032,727
営業利益又は営業損失(△)	518,681	△446,085
営業外収益		
受取利息	2,243	6,973
有価証券利息	4,666	3,364
受取配当金	892	599
仕入割引	232	145
受取賃貸料	8,005	9,802
受取ロイヤリティー	4,673	—
助成金収入	—	49,522
その他	12,440	6,215
営業外収益合計	33,153	76,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	332	10,004
減価償却費	996	921
租税公課	2,093	2,100
投資事業組合運用損	7,381	4,226
為替差損	—	4,493
貸倒引当金繰入額	7,931	—
その他	1,201	1,443
営業外費用合計	19,937	23,189
経常利益又は経常損失 (△)	531,897	△392,653
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,931
関係会社投資損失引当金戻入額	—	85,304
特別利益合計	—	93,235
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,312	※2 242
減損損失	※4 —	※4 29,715
関係会社投資損失引当金繰入額	102,389	—
特別退職金	※5 —	※5 123,278
特別損失合計	109,701	153,236
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	422,196	△452,653
法人税、住民税及び事業税	157,199	10,895
法人税等調整額	114,724	39,345
法人税等合計	271,924	50,241
当期純利益又は当期純損失 (△)	150,271	△502,894

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,543,920	58.8	1,647,235	59.6
II 労務費		1,124,355	26.0	761,237	27.5
III 経費		658,302	15.2	355,236	12.9
当期総製造費用		4,326,577	100.0	2,763,709	100.0
期首仕掛品棚卸高	※3	667,118		471,886	
合計		4,993,696		3,235,596	
他勘定振替高		342,978		382,696	
期末仕掛品棚卸高		471,886		434,927	
当期製品製造原価		4,178,830		2,417,972	

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 299,311千円 減価償却費 62,278千円 運賃 67,797千円	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 84,967千円 減価償却費 67,788千円 運賃 30,216千円
※3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 342,978千円	※3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 382,696千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	963,230	963,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,230	963,230
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,352,321	1,352,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,352,321	1,352,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95,460	95,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,460	95,460
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,776,000	2,976,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	2,976,000	2,976,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	417,622	269,156
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△98,737	△46,417
当期純利益又は当期純損失(△)	150,271	△502,894
当期変動額合計	△148,466	△549,312
当期末残高	269,156	△280,156
利益剰余金合計		
前期末残高	3,289,082	3,340,616
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△98,737	△46,417
当期純利益又は当期純損失(△)	150,271	△502,894
当期変動額合計	51,533	△549,312

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	3,340,616	2,791,303
自己株式		
前期末残高	△3,923	△17,055
当期変動額		
自己株式の取得	△13,131	△14
当期変動額合計	△13,131	△14
当期末残高	△17,055	△17,070
株主資本合計		
前期末残高	5,600,711	5,639,113
当期変動額		
剰余金の配当	△98,737	△46,417
当期純利益又は当期純損失(△)	150,271	△502,894
自己株式の取得	△13,131	△14
当期変動額合計	38,401	△549,327
当期末残高	5,639,113	5,089,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,580	2,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,614	△119
当期変動額合計	△6,614	△119
当期末残高	2,965	2,846
純資産合計		
前期末残高	5,610,291	5,642,079
当期変動額		
剰余金の配当	△98,737	△46,417
当期純利益又は当期純損失(△)	150,271	△502,894
自己株式の取得	△13,131	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,614	△119
当期変動額合計	31,787	△549,446
当期末残高	5,642,079	5,092,632

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	422,196	△452,653
減価償却費	106,545	111,432
減損損失	—	29,715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,931	△7,931
関係会社投資損失引当金の増減額 (△は減少)	102,389	△102,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,876	△108,620
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,034	252
受取利息及び受取配当金	△7,801	△10,937
支払利息	332	10,004
有形固定資産除却損	3,884	242
売上債権の増減額 (△は増加)	843,354	825,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	389,267	285,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△723,781	△325,644
その他	△111,467	△249,238
小計	929,007	5,805
利息及び配当金の受取額	7,668	6,601
利息の支払額	—	△11,128
法人税等の支払額	△92,802	△135,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,873	△134,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△943,400
定期預金の払戻による収入	—	139,920
長期預金の預入による支出	—	△840,000
有形固定資産の取得による支出	△36,321	△47,715
有価証券の償還による収入	—	500,000
無形固定資産の取得による支出	△18,710	△18,260
投資有価証券の取得による支出	△2,451	△2,474
投資事業組合からの分配金による収入	2,015	2,368
関係会社株式の取得による支出	△1,091,692	—
関係会社株式の売却による収入	—	85,304
その他	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,160	△1,124,237

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△165,000	△186,608
リース債務の返済による支出	—	△1,956
自己株式の取得による支出	△13,131	△14
配当金の支払額	△98,757	△47,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,889	1,164,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△580,175	△95,045
現金及び現金同等物の期首残高	2,415,158	1,834,982
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,834,982	* 1,739,937

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 機械及び装置 12年～15年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 機械及び装置 12年～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘定し、回収不能額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不可能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 —————</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">874,837千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">496,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">奈良県ハイテク工業団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">137,240千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物703,798千円、土地236,795千円については、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成20年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	874,837千円	土地	496,957千円	計	1,371,794千円	奈良県ハイテク工業団地協同組合の奈良県に対する借入金	137,240千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">822,316千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">496,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319,273千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,912千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">933,480千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">118,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,150千円</td> </tr> </table>	建物	822,316千円	土地	496,957千円	計	1,319,273千円	1年以内に返済予定の長期借入金	279,912千円	長期借入金	933,480千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	118,758千円	計	1,332,150千円
建物	874,837千円																						
土地	496,957千円																						
計	1,371,794千円																						
奈良県ハイテク工業団地協同組合の奈良県に対する借入金	137,240千円																						
建物	822,316千円																						
土地	496,957千円																						
計	1,319,273千円																						
1年以内に返済予定の長期借入金	279,912千円																						
長期借入金	933,480千円																						
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	118,758千円																						
計	1,332,150千円																						
<p>2. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金137,240千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金118,758千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p>																						
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	300,000千円	<p>3. _____</p>																
特殊当座借越極度額	300,000千円																						
借入実行残高	一千円																						
差引額	300,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)									
※1. _____	※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 176,997千円									
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,993千円 工具、器具及び備品 890千円 撤去費用 3,428千円 <u>計</u> 7,312千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 173千円 工具、器具及び備品 69千円 <u>計</u> 242千円									
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 380,452千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 401,017千円									
※4. _____	<p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県橿原市</td> <td>生産設備</td> <td>機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア リース資産</td> </tr> <tr> <td>奈良県橿原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、遊休資産は個別の物件毎に行っております。 生産設備は部品加工の外注化から必要性がなくなったことに伴い、また遊休資産は減損の要否を検討したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失29,715千円として特別損失に計上しております。その内訳は機械及び装置12,232千円、車両運搬具52千円、工具、器具及び備品457千円、土地6,137千円、ソフトウェア199千円、リース資産9,002千円、その他1,634千円であります。 なお、生産設備の回収可能額はゼロとしております。 また、遊休資産の回収可能額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県橿原市	生産設備	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア リース資産	奈良県橿原市	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
奈良県橿原市	生産設備	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア リース資産								
奈良県橿原市	遊休資産	土地								
※5. _____	※5. 特別退職金 希望退職者募集に伴う特別加算金105,428千円及び再就職支援サービス費用17,850千円を計上しております。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,491,490	—	—	5,491,490
合計	5,491,490	—	—	5,491,490
自己株式				
普通株式(注)	6,027	24,547	—	30,574
合計	6,027	24,547	—	30,574

(注) 普通株式の自己株式数の増加24,547株は、取締役会決議による取得24,500株及び単元未満株式の買取りによる取得47株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,111	9.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	46,626	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	46,417	利益剰余金	8.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,491,490	—	—	5,491,490
合計	5,491,490	—	—	5,491,490
自己株式				
普通株式（注）	30,574	60	—	30,634
合計	30,574	60	—	30,634

（注）普通株式の自己株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる取得60株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	46,417	8.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,834,982千円	2,543,417千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	預入期間が3ヵ月超の定期預金
—千円	△803,480千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,834,982千円	1,739,937千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																													
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">39,000</td> <td style="text-align: center;">24,459</td> <td style="text-align: center;">14,540</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,900</td> <td style="text-align: center;">4,171</td> <td style="text-align: center;">2,728</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">24,481</td> <td style="text-align: center;">14,792</td> <td style="text-align: center;">9,688</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">70,381</td> <td style="text-align: center;">43,423</td> <td style="text-align: center;">26,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	39,000	24,459	14,540	車両運搬具	6,900	4,171	2,728	工具、器具及び備品	24,481	14,792	9,688	合計	70,381	43,423	26,957	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">39,000</td> <td style="text-align: center;">29,997</td> <td style="text-align: center;">9,002</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,900</td> <td style="text-align: center;">5,551</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,348</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,816</td> <td style="text-align: center;">7,528</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5,288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">58,716</td> <td style="text-align: center;">43,077</td> <td style="text-align: center;">9,002</td> <td style="text-align: center;">6,636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	39,000	29,997	9,002	-	車両運搬具	6,900	5,551	-	1,348	工具、器具及び備品	12,816	7,528	-	5,288	合計	58,716	43,077	9,002	6,636
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械及び装置	39,000	24,459	14,540																																											
車両運搬具	6,900	4,171	2,728																																											
工具、器具及び備品	24,481	14,792	9,688																																											
合計	70,381	43,423	26,957																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	39,000	29,997	9,002	-																																										
車両運搬具	6,900	5,551	-	1,348																																										
工具、器具及び備品	12,816	7,528	-	5,288																																										
合計	58,716	43,077	9,002	6,636																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	11,511千円			9,511千円																																										
1年超	16,007千円			6,495千円																																										
合計	27,518千円			16,007千円																																										
	リース資産減損勘定期末残高			9,091千円																																										
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
支払リース料	20,909千円			12,037千円																																										
減価償却費相当額	19,985千円			11,318千円																																										
支払利息相当額	757千円			525千円																																										
				9,002千円																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																													
	ファイナンス・リース取引																																													
	(1) リース資産の内容																																													
	主として事務用備品及び営業用車両であります。																																													
	(2) リース資産の減価償却の方法																																													
	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	842,400	530,818	△311,581
合計	842,400	530,818	△311,581

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	16,360	24,521	8,160
	(2) 債券			
	国債	499,893	500,850	956
	小計	516,254	525,371	9,117
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,896	10,600	△3,296
	小計	13,896	10,600	△3,296
合計		530,151	535,971	5,820

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	351,681
(2) その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	22,895

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	500,850	—	—	—
合計	500,850	—	—	—

当事業年度（平成21年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	842,400	585,842	△256,558
合計	842,400	585,842	△256,558

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	18,835	27,977	9,141
	小計	18,835	27,977	9,141
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	13,896	10,230	△3,666
	小計	13,896	10,230	△3,666
合計		32,732	38,207	5,475

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	249,291
(2) その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	16,379

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。なお、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行した際の資産移管額は225,992千円であり、4年間で移管する予定でありましたが、平成20年2月に13,114千円移管し、移管完了いたしました。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">54,568千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,568千円</td> </tr> </table>	①	確定拠出年金掛金	54,568千円	②	退職給付費用	54,568千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 _____</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40,023千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,023千円</td> </tr> </table>	①	確定拠出年金掛金	40,023千円	②	退職給付費用	40,023千円
①	確定拠出年金掛金	54,568千円											
②	退職給付費用	54,568千円											
①	確定拠出年金掛金	40,023千円											
②	退職給付費用	40,023千円											

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 222名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 272,000株	普通株式 376,400株
付与日	平成16年2月5日	平成16年12月22日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任又は定年退職によりかかる地位を喪失した場合は、権利行使を認める。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成17年12月20日 至 平成20年12月19日	自 平成18年12月23日 至 平成21年12月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年9月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	173,000	365,800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	1,000
未行使残	173,000	364,800

(注) 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	820	731
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 222名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 272,000株	普通株式 376,400株
付与日	平成16年2月5日	平成16年12月22日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任又は定年退職によりかかる地位を喪失した場合は、権利行使を認める。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成17年12月20日 至 平成20年12月19日	自 平成18年12月23日 至 平成21年12月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年9月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	173,000	364,800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	173,000	500
未行使残	—	364,300

(注) 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	820	731
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	たな卸資産評価損否認
43,448千円	81,282千円
たな卸資産評価損否認	繰越試験研究費税額控除額
43,211千円	37,695千円
繰越試験研究費税額控除額	その他
17,914千円	3,680千円
その他	計
19,078千円	122,659千円
計	評価性引当額
123,652千円	△122,659千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
△84,307千円	－千円
繰延税金資産合計	固定の部
39,345千円	繰延税金資産
固定の部	役員退職慰労引当金
繰延税金資産	28,694千円
減損損失否認	減損損失否認
47,874千円	59,743千円
関係会社投資損失引当金	繰越欠損金
40,955千円	225,533千円
役員退職慰労引当金	その他
28,593千円	53,529千円
その他	計
44,229千円	367,501千円
計	評価性引当額
161,653千円	△367,501千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
△161,653千円	－千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
－千円	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	2,066千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
2,208千円	2,066千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
2,208千円	2,066千円
繰延税金負債の純額	
2,208千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40%	40%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
1%	△1%
交際費等一時差異ではない項目	交際費等一時差異ではない項目
1%	△1%
試験研究費税額控除	繰越試験研究費控除の増減額
△6%	4%
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
28%	△54%
その他	その他
0%	1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
64%	△11%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
関連会社に対する投資の金額 1,091,692千円 持分法を適用した場合の投資の金額 1,001,983千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 69,016千円 (注) 当社は、平成20年7月において、関連会社である上海高鳥機電科技有限公司(持分比率47.25%) (以下「上海高鳥」という。)の中国における合弁相手企業の上海和鷹機電科技有限公司(以下「上海和鷹」という。)に対し「合弁契約」を解除し、合弁会社の清算を実施するように採決することを求める仲裁申立を中国国際貿易仲裁委員会上海分会(以下「仲裁委員会」という。)へ提出し、正式に受理されました。この結果、上海高鳥を実質的に支配している上海和鷹とは利害が対立することになったため、上海高鳥の直近の決算書を入手することができなくなっております。このため当期の持分法関連注記には上海高鳥の持分相当額については含めておりません。 なお、上海高鳥に対する投資(関係会社株式)については回収の可能性は低いと判断し、100%の関係会社投資損失引当金を計上しております。	関連会社に対する投資の金額 1,091,692千円 持分法を適用した場合の投資の金額 861,970千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 126,150千円 (注) 当社は、平成20年7月において、関連会社である上海高鳥機電科技有限公司(持分比率47.25%) (以下「上海高鳥」という。)の中国における合弁相手企業の上海和鷹機電科技有限公司(以下「上海和鷹」という。)に対し「合弁契約」を解除し、合弁会社の清算を実施するように採決することを求める仲裁申立を中国国際貿易仲裁委員会上海分会へ提出し、正式に受理されました。 当事業年度において、上海和鷹との和解により、当社が所有する上海高鳥の持分について上海和鷹への譲渡手続が平成21年5月に完了したため、持分譲渡の処理を行っておりますが、持分の譲渡手続に至るまでの間、上海高鳥を実質的に支配している上海和鷹とは利害が対立しており、上海高鳥の直近の決算書を入手することができませんでしたので、「持分法を適用した場合の投資損失の金額」には上海高鳥の持分相当額については含めておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	北村吉郎	-	-	当社常務取締役 奈良県ハイテク工場団地協同組合代表理事	被所有 直接 0.79	-	-	債務保証①	137,240	-	-
								土地の賃貸による収入 ②	4,860	未収入金	405

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。これは、組合員全体の借入金額に対して、各組合員が連帯保証をする契約になっていることによるものです。また、当該借入金に対して、当社の土地及び建物を奈良県に担保提供しております。

②当社所有の土地を同組合員に賃貸していることによる収入であります。取引条件については、固定資産税評価額及び占有面積等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。これにより、当社常務取締役北村吉郎が代理理事を勤める奈良県ハイテク工場団地協同組合との取引のうち土地の賃貸取引が開示基準以下となったため開示対象から除外しております。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	北村吉郎	-	-	当社常務取締役 奈良県ハイテク工場団地協同組合代表理事	被所有 直接 直接 0.79	-	-	債務保証	118,758	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。これは、組合員全体の借入金額に対して、各組合員が連帯保証をする契約になっていることによるものです。また、当該借入金に対して、当社の土地及び建物を奈良県に担保提供しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,033円17銭	1株当たり純資産額	932円57銭
1株当たり当期純利益	27円44銭	1株当たり当期純損失	92円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	150,271	△502,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	150,271	△502,894
期中平均株式数(株)	5,476,660	5,460,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権173個 173,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,648個 364,800株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年12月22日 (新株予約権3,643個364,300株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(借入金の繰上返済)</p> <p>当社は、当面の資金繰りを勘定した結果、有利子負債圧縮のため平成21年10月27日開催の取締役会決議に基づき平成21年10月30日付で下記の借入を繰上返済いたしました。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>①借入金額 400,000千円 (平成21年9月30日残高 346,672千円)</p> <p>②利率 変動金利 (日本円 TIBOR+年率1.0%)</p> <p>③借入実施時期 平成21年1月30日</p> <p>④返済期日 平成26年1月31日</p> <p>⑤返済条件 平成21年2月28日から1ヵ月ごとの元金均等による分割返済</p> <p>⑥担保提供資産または保証内容 本社の土地・建物</p> <p>(2) 株式会社南都銀行</p> <p>①借入金額 400,000千円 (平成21年9月30日残高 346,720千円)</p> <p>②利率 変動金利 (日本円 TIBOR+年率0.3%)</p> <p>③借入実施時期 平成21年1月30日</p> <p>④返済期日 平成26年1月30日</p> <p>⑤返済条件 平成21年2月28日から1ヵ月ごとの元金均等による分割返済</p> <p>⑥担保提供資産または保証内容 本社の土地・建物</p> <p>(3) 株式会社三井住友銀行</p> <p>①借入金額 300,000千円 (平成21年9月30日残高 260,000千円)</p> <p>②利率 変動金利 (三井住友銀行の短期プライムレート)</p> <p>③借入実施時期 平成21年1月27日</p> <p>④返済期日 平成26年1月27日</p> <p>⑤返済条件 平成21年2月28日から1ヵ月ごとの元金均等による分割返済</p> <p>⑥担保提供資産または保証内容 本社の土地・建物</p> <p>(4) 株式会社みずほ銀行</p> <p>①借入金額 300,000千円 (平成21年9月30日残高 260,000千円)</p> <p>②利率 変動金利 (市場金利+スプレッド)</p> <p>③借入実施時期 平成21年1月30日</p> <p>④返済期日 平成26年1月31日</p> <p>⑤返済条件 平成21年2月28日から1ヵ月ごとの元金均等による分割返済</p> <p>⑥担保提供資産または保証内容 該当事項なし</p>

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

平成21年9月30日に開示しております。

② その他の役員の変動

平成21年9月30日に開示しております。

(2) その他

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
電子機器事業	5,360,463	92.0	2,493,638	88.4
繊維機器事業	466,969	8.0	326,823	11.6
合計	5,827,432	100.0	2,820,461	100.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円
電子機器事業	4,380,255	1,425,088	2,928,559	1,534,465
繊維機器事業	508,003	237,151	197,442	31,520
合計	4,888,259	1,662,240	3,126,001	1,565,986

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
電子機器事業	5,768,007	93.7	2,819,182	87.5
繊維機器事業	390,719	6.3	403,073	12.5
合計	6,158,726	100.0	3,222,255	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
アジア・オセアニア	2,558,717	84.3	1,557,658	91.2
北米	312,730	10.3	116,273	6.8
欧州	163,780	5.4	34,859	2.0
その他の地域	1,055	0.0	—	—
合計	3,036,283 (49.3%)	(100.0%)	1,708,791 (53.0%)	(100.0%)